

アメリカ人口学会2007年大会

2007年3月29日～3月31日の3日間、アメリカ人口学会（Population Association of America）の2007年大会がニューヨークにおいて開催された。本大会では、176のセッションと7つのポスターセッション等が企画され、多岐にわたるテーマから数多くの報告がなされた。当研究所からは、金子隆一、岩澤美帆、石井太の三名が参加したが、金子はポスターセッションにおいて、“The Parity and Factor Strata of Fertility Decline: Layer Decomposition Analysis of Reproductive Life Course Transition in Japan”との報告を、また、岩澤は当研究所三田房美との共同研究による“Change in Opportunities for Meeting a Partner and the Marriage Decline in Japan”との報告をポスターセッションにおいて行った。また、会長講演では、University of North Carolina at Chapel HillのBarbara Entwisleにより、“Putting People into Place”というタイトルでの講演がなされた。

本大会では数多くのセッションがあり、参加できる範囲も自ずと限られたものとなるが、筆者が中心に参加した死亡分野では、それ自体をテーマとしたセッションの他、形式人口学・数理人口学などのセッションにおいても関連する高水準の報告がなされており、大変興味深いものであった。

（石井 太記）

第40回国連人口開発委員会

2007年4月9日（月）から13日（金）までニューヨークの国連本部で人口開発委員会（Commission on Population and Development）の第40回会合（40th Session）が開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長、外務省国際協力局多国間協力課の星合千春・外務事務官が参加し、現地の国連日本政府代表部から依田紀彦参事官が加わった。

会合冒頭、議長にバングラデシュ（Mr. Muhammad Ali Sorcar）が、副議長兼ラポルターにウクライナ（Mr. Andriy Nikitov）が選出された。今回会合のテーマは「人口の年齢構造の変化とその開発への影響」（Changing age structures of populations and their implications for development）であり、国連経済社会局のオカンポ（José Antonio Ocampo）局長、国連人口部のズロトニック（Hania Zlotnik）部長、国連人口基金（UNFPA）のオバイド（Thoraya Ahmed Obaid）事務局長など国連の関係機関の代表者から報告がなされたが、これは本テーマに関する現状認識を示したもののといえる。すなわち、多産多死から少産少死への人口転換がグローバルに進行し、世界は人類史上かつて経験したことのない大規模な青年人口と高齢者人口を抱えている。とはいえ多くの開発途上国は、まだ先進国のような本格的な高齢社会を迎えるには至っておらず、生産年齢人口（満15～64歳）に対し従属人口（満0～14歳の年少人口と65歳以上の老年人口の和）が相対的に小さい「機会の窓」（window of opportunity）といわれる経済社会開発に有利な時期に入っている。しかし若者の教育水準の向上、雇用の増進、貯蓄の推進、国民の健康増進など適切な政策がなければ、この「機会の窓」も活かすことができない。ここで開発途上諸国が経済発展、社会保障制度の構築という2つの大きな課題を果たせないままこの時期を逸したならば、将来非常に困難な事態に陥ることになる。その意味で世界はいま、まさに21世紀を乗り切れるかどうかの正念場に立っているといえる。特にこの点に関して、基調講演でカリフォルニア大学パークレー校のリー（Ronald Lee）教授が、今後高齢化が進行すると思われる国々は国民自身が老後の貯蓄を行うことを奨励する政策を早期に導入するよう述べたことが印象に残った。

また本テーマに関する参加各国（本委員会は47ヵ国で構成）および国際機関等によるステートメントが述べられ、各国の実情に対する取り組みが表明された。日本のステートメントは、人口転換の各段階で発生する諸問題に逐一对処してきたこと、このような経験を踏まえて今後とも、とくに「人間の安全保障」の概念に基づき国際社会に貢献すること、さらには超少子高齢化・人口減少というこれまでに人類社会が経験したことのない新たな課題に挑戦していることなどを内容とするもので、佐藤が読み上げた。日本は20世紀後半に世界で最も速く人口高齢化が進んだ国であり、21世紀においても世界の長寿化の先頭を走ることが予想されることから、日本の経験と取り組みには全世界から熱い視線が注がれているように感じられた。この面では、今後日本の研究成果が海外に発信されることが望まれているといえよう。

本会合の決議案をめぐるには、欧州連合（EU）、米国、開発途上国グループ（G77）などの間で意見の相違がみられたが、連日、非公式協議が精力的におこなわれ、最終日には1994年のカイロ会議（国際人口開発会議）の合意文書「行動計画」の趣旨に沿って本テーマに取り組むこと、とりわけこの面で開発途上国を補助することを促すことなどを盛り込んだ決議が採択された。ただし米国は、本決議案を採択することによって、新たに人工妊娠中絶に関する権利の容認や支援を支持したわけではない旨発言した。次回2008年（第41回）会合の仮議題も採択され、次回は「人口分布、都市化、国内人口移動と開発」に焦点が当てられる。また2009年（第42回）会合では「ミレニアム開発目標を含む国際的に合意された開発目標に対する国際人口開発会議『行動計画』の貢献」がテーマとして取り上げられることになった。

（佐藤龍三郎記）